

決算関係書類

貸借対照表

日本医療福祉生活協同組合連合会

2017年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	1,160,626	【流動負債】	600,703
現金預金	604,827	買掛金	524,754
事業未収金	512,339	短期リース債務	18,421
商品	6,520	未払金	20,775
貯蔵品	10,751	未払法人税等	14,713
未収金	3,659	未払費用	8,966
未収消費税	2,037	前受金	1,292
短期リース債権	18,345	預り金	1,556
立替金	1,016	賞与引当金	10,225
前払金	2,334	【固定負債】	75,877
繰延税金資産	4,117	長期リース債務	57,760
その他	149	退職給付引当金	18,117
貸倒引当金	△5,467	負債合計	676,580
【固定資産】	180,040		
【有形固定資産】	74,234		
器具備品	8,123	(純資産の部)	
減価償却累計額	△5,168	【会員資本】	664,086
リース資産	2,588	出資金	615,100
減価償却累計額	△1,594	剰余金	48,986
レンタル資産	92,743	法定準備金	6,000
減価償却累計額	△22,458	任意積立金	11,000
【無形固定資産】	18,894	当期末処分剰余金	31,986
ソフトウェア	18,719	(うち当期剰余金)	(26,092)
その他	175	純資産合計	664,086
【その他固定資産】	86,911		
長期未収金	32,967		
貸倒引当金	△16,483		
長期リース債権	57,935		
長期前払費用	118		
差入保証金	251		
関係団体等出資金	2,510		
繰延税金資産	9,613		
資産合計	1,340,666	負債及び純資産合計	1,340,666

損益計算書

日本医療福祉生活協同組合連合会

自2016年4月1日 至2017年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
医薬品等供給事業		
医薬品等供給高	2,408,755	
医薬品等供給原価	<u>2,383,583</u>	
医薬品等供給剰余金		25,171
教育研修事業		
教育研修事業収益	267,851	
教育研修事業原価	<u>209,937</u>	
教育研修事業剰余金		57,915
斡旋受託事業		
斡旋受託事業収益	46,062	
斡旋受託事業原価	<u>35,979</u>	
斡旋受託事業剰余金		10,083
リース・レンタル事業		
リース・レンタル事業収益	57,303	
リース・レンタル事業原価	<u>55,138</u>	
リース・レンタル事業剰余金		2,164
人材紹介事業		
人材紹介事業収益	24,973	
人材紹介事業原価	<u>19,143</u>	
人材紹介事業剰余金		5,830
その他事業収益		400
会費収入		<u>303,215</u>
事業総剰余金		404,779
事業経費		
人件費	239,783	
物件費	<u>117,411</u>	
事業剰余金		47,585
事業外収益		
受取利息及び受取配当金	145	
雑収益	<u>1,903</u>	
事業外費用		2,048
雑損失	110	110
経常剰余金		49,524
特別損益		
特別損失	<u>14,234</u>	△ 14,234
税引前当期剰余金		35,290
法人税等	14,722	
法人税等調整額	<u>△ 5,524</u>	
当期剰余金		26,092
当期首繰越剰余金		3,894
次期中期計画準備積立金取崩額		2,000
当期未処分剰余金		<u>31,986</u>

2017年6月9日

剰余金処分計算書

(単位：円)

項目	金額
I 当期末処分剰余金	31,986,225
II 剰余金処分類	
1 法定準備金	9,000,000
2 任意積立金	
(1) 調査活動積立金	6,000,000
(2) 新規事業開発積立金	1,000,000
(3) 災害支援対策積立金	1,000,000
(4) 別途積立金	6,000,000
	23,000,000
III 次期繰越剰余金	8,986,225

※次期繰越剰余金には教育事業等繰越金2,000,000円を含みます。

- ①剰余金処分は財務基盤強化を目的とし、割戻しは行いません。
- ②法定準備金として9,000,000円を積立ってます。これにより総会後の法定準備金残高は15,000,000円となります。
- ③別途積立金として6,000,000円を積立ってます。これにより総会後の別途積立金残高は10,000,000円となります。
- ④2017年度事業の重点課題に対応した積立金として、調査活動積立金を新たに6,000,000円積立て、新規事業開発積立金と災害支援対策積立金をそれぞれ1,000,000円ずつ積み増します。

注1 法定準備金は生協法第51条の4第1項にもとづく積立金です。

注2 調査活動積立金は2017年度～2019年度にわたって実施する組合員の生協活動参加が健康等にもたらす効果判定に関する調査活動費用に充当する積立金です。

注3 新規事業積立金は、新たな事業を検討・開発する費用に充当する積立金です。

注4 災害対策支援積立金は東日本大震災及び熊本地震等の支援活動の費用に充当する積立金です。

注5 別途積立金は、特定の目的を持たない財務強化のための積立金です。

注6 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金200万円を含んでいます。教育事業等繰越金は生協法第51条の4第4項にもとづく繰越金です。

キャッシュ・フロー計算書

自2016年4月1日
至2017年3月31日
(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期剰余金		35,290,073
減価償却費		6,141,710
レンタル事業原価		11,635,370
貸倒引当金の増加額		17,601,524
賞与引当金の減少額		△ 205,336
退職給付引当金の増加額		1,843,022
受取利息及び受取配当金		△ 145,179
有形固定資産除却損		2
事業債権の減少額		31,139,342
その他債権の増減額		△ 1,077,775
未収消費税の減少額		2,685,948
棚卸資産の増加額		△ 271,006
仕入債務の減少額		△ 69,756,121
未払金の減少額		△ 15,554,578
未払費用の増加額		2,248,148
その他事業債務の増減額		△ 897,792
小計		20,677,352
利息及び配当金の受取額		145,179
法人税等の支払額		△ 11,819,469
事業活動によるキャッシュ・フロー		9,003,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 2,831,180
無形固定資産の取得による支出		△ 15,890,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,721,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払額		△ 552,264
出資金の増資による収入		1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		447,736
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 9,270,882
V 現金及び現金同等物の期首残高		614,097,400
VI 現金及び現金同等物の期末残高		604,826,518

1. 現金及び現金同等物の範囲は以下のとおりです。

項 目	期首	期末
現金預金	614,097,400	604,826,518
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び同等物	614,097,400	604,826,518